

JA海外債券ファンド(隔月分配型)

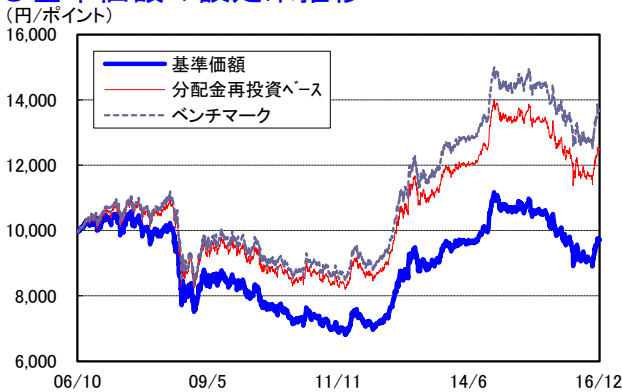
設定日:2006年10月16日 償還日:無期限 決算日:奇数月の10日(休業日の場合は翌営業日)

追加型投信/海外/債券

●商品の特色

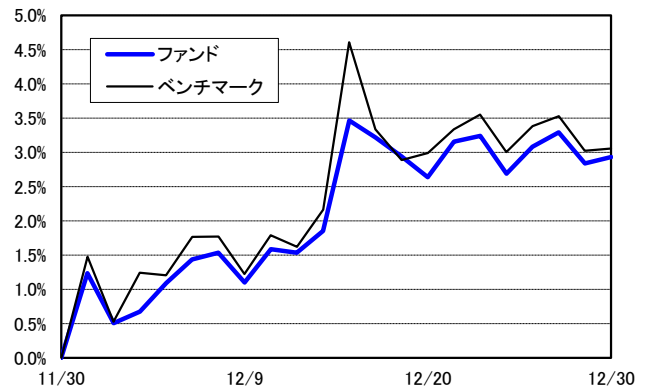
- 当ファンドは、JA海外債券マザーファンドを主要投資対象とし、マザーファンドを通じて、日本を除く世界各国の公社債を中心に投資を行います。
- マザーファンドの運用にあたっては、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーに外貨建資産の運用および為替取引の指図に関する権限を委託します。
- 当社が円ベースに換算したシティ世界国債インデックス(除く日本)をベンチマークとし、ファンダメンタルズ分析と計量分析を併用した手法により運用を行い、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。
- ポートフォリオ全体の平均格付(保有している有価証券に係る信用格付けを加重平均したものは、原則としてA格以上を維持することとします。外貨建資産については、原則として対円為替ヘッジは行いません。
- 毎決算時に安定した分配を継続的に行うことを目指します。

●基準価額の設定来推移



※1 分配金再投資ヘ-スは分配金(課税前)を再投資したものと計算しており、分配金があった場合は実際の基準価額とは異なります。
また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに値は異なります。
※2 ベンチマークの設定来推移は、設定日を10,000として指数化したものです。
※3 上記のグラフは過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

●当月のパフォーマンス推移



●設定来の運用実績

	ファンド騰落率 (分配金再投資) (1) (%)	ベンチマーク 騰落率 (2) (%)	差異 (1)-(2) (%)
過去1ヵ月	2.93	3.06	-0.12
過去3ヵ月	7.09	7.13	-0.04
過去6ヵ月	5.56	6.19	-0.63
過去1年	-5.03	-3.81	-1.23
過去3年	4.00	7.33	-3.33
設定日	24.84	36.63	-11.79

※1 ファンド騰落率(分配金再投資)は、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金(課税前)を再投資した場合の騰落率です。
また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに騰落率は異なります。
※2 ファンド騰落率は過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

●基準価額と純資産総額

年月日	基準価額 (円)	シティ 世界国債インデックス (除く日本、当社円 換算ベース) (ポイント)	純資産総額 (百万円)	マザーファンド 純資産総額 (百万円)
2016/12/30	9,715	111,331.80	120	18,741
2006/10/16 (設定日)	10,000	81,482.48	8	20,971

※1 基準価額は信託報酬等控除後で算出されます。
※2 設定日の基準価額は設定当初の投資元本です。

●過去の分配実績

決算期/年月日	分配金 (課税前)	決算期/年月日	分配金 (課税前)
49期 2015/01/13	20 円	55期 2016/01/12	20 円
50期 2015/03/10	20 円	56期 2016/03/10	20 円
51期 2015/05/11	20 円	57期 2016/05/10	20 円
52期 2015/07/10	20 円	58期 2016/07/11	20 円
53期 2015/09/10	20 円	59期 2016/09/12	20 円
54期 2015/11/10	20 円	60期 2016/11/10	20 円
		設定来合計	2,220 円

※1 1万円当たりの実績です。
※2 上記の分配金は、過去の実績であり、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。
運用状況によっては分配金が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

●信託財産の構成

ファンド	比率(%)
マザーファンド受益証券	100.0
短期資産等	-0.0
合計	100.0
うち実質外貨建比率	99.7

マザーファンド	比率(%)
外国債券	96.3
短期資産等	3.7
合計	100.0

※1 比率は純資産総額対比です。
※2 短期資産等には、コール、CD、CP、
現先、未収金、未払金等が含まれます。

JA海外債券ファンド(隔月分配型)

追加型投信/海外/債券

<マザーファンドの運用状況>

●国別組入比率とデュレーション

国名	① 組入比率 (%)		② 修正デュレーション(年)		加重デュレーション(①×②)		
	ファンド	ベンチマーク	ファンド	ベンチマーク	ファンド	ベンチマーク	差
米国	39.7	44.1	6.23	5.93	2.47	2.62	-0.14
カナダ	3.0	2.1	6.16	6.77	0.19	0.14	0.04
イギリス	6.0	7.3	12.69	11.96	0.76	0.87	-0.11
ユーロ	38.5	40.1	7.46	7.37	2.87	2.96	-0.08
ドイツ	6.4	7.4	7.86	7.34	0.50	0.54	-0.04
フランス	9.8	9.9	7.75	7.79	0.76	0.77	-0.01
アイルランド	1.0	0.8	4.80	6.21	0.05	0.05	-0.00
イタリア	9.1	9.5	6.96	6.80	0.63	0.65	-0.01
オーストリア	1.4	1.5	7.86	7.81	0.11	0.12	-0.01
オランダ	2.4	2.4	7.40	7.70	0.18	0.18	-0.01
スペイン	5.1	5.5	7.41	6.85	0.38	0.38	0.00
フィンランド	0.9	0.6	4.74	7.06	0.04	0.04	0.00
ベルギー	2.4	2.5	9.05	8.93	0.22	0.23	-0.00
その他	-	-	-	-	-	-	-
スイス	0.2	0.2	5.17	4.52	0.01	0.01	-0.00
スウェーデン	0.5	0.5	5.45	6.41	0.03	0.03	-0.00
ポーランド	0.5	0.6	4.14	4.28	0.02	0.03	-0.00
デンマーク	0.7	0.6	8.82	8.75	0.06	0.06	0.00
ノルウェー	0.5	0.3	2.44	5.06	0.01	0.01	-0.00
オーストラリア	2.7	2.0	4.64	6.14	0.12	0.13	-0.00
シンガポール	1.6	0.4	2.94	6.35	0.05	0.02	0.02
マレーシア	-	0.4	-	5.65	-	0.02	-
メキシコ	0.8	0.8	5.06	5.43	0.04	0.04	-0.00
南アフリカ	0.5	0.5	6.93	7.22	0.04	0.04	-0.00
ニュージーランド	1.0	-	3.87	5.08	0.04	-	0.04
債券合計	96.3	100.0	6.95	6.97	-	-	-
その他	3.7	-	-	-	-	-	-
合計	100.0	100.0	-	-	6.67	6.97	-0.30

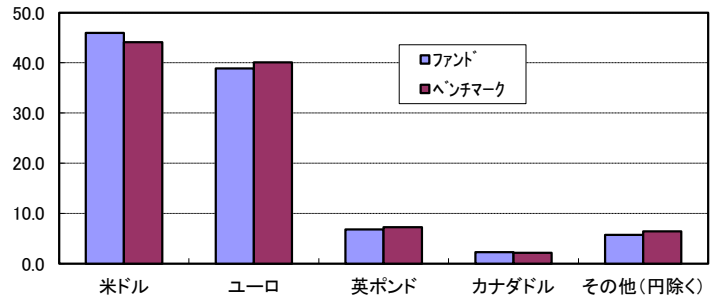
※1 比率は純資産総額対比です。

※2 加重デュレーションは、国別に修正デュレーション×組入比率で算出したものであり、金利エクスポージャーの大きさを表す数値です。

●通貨別組入比率

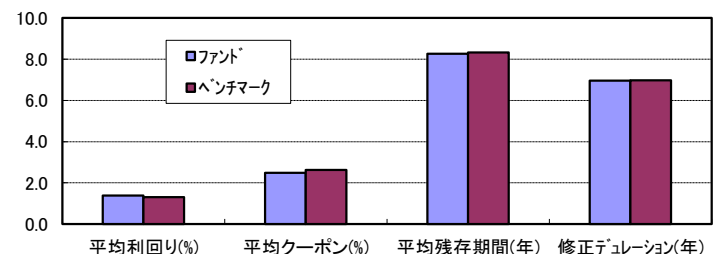
通貨	ファンド (%)	ベンチマーク (%)	差 (%)
米ドル	46.0	44.1	1.9
ユーロ	38.9	40.1	-1.2
英ポンド	6.8	7.3	-0.5
カナダドル	2.3	2.1	0.2
その他(円除く)	5.7	6.4	-0.7
合計	99.7	100.0	-0.3

※ 比率は純資産総額対比です。



●保有債券の属性

	ファンド	ベンチマーク	差
平均利回り(%)	1.38	1.31	0.07
平均クーポン(%)	2.49	2.63	-0.14
平均残存期間(年)	8.27	8.32	-0.05
修正デュレーション(年)	6.95	6.97	-0.02



JA海外債券ファンド(隔月分配型)

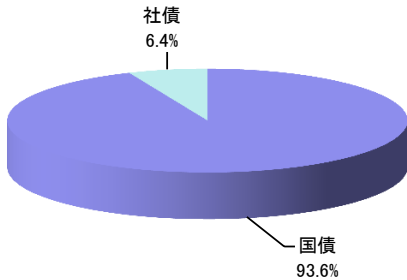
追加型投信/海外/債券

<マザーファンドの運用状況>

●セクター別組入比率

セクター	ファンド(%)
国債	93.6
地方債	-
特殊債	-
社債	6.4
その他有価証券	-
合計	100.0

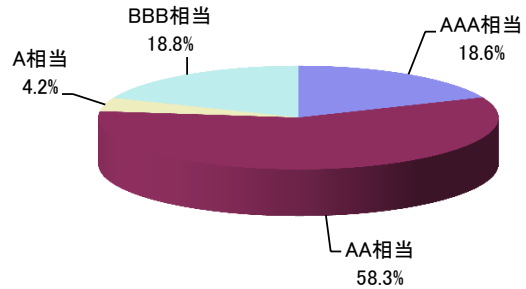
※1 比率は外国債券現物対比です。
 ※2 特殊債にはGNMA、FHLMC、FNMAが含まれ、その他有価証券には外国貸付債権信託受益証券が含まれます。



●格付別組入比率

格付	ファンド(%)
AAA相当	18.6
AA相当	58.3
A相当	4.2
BBB相当	18.8
BB相当以下	-
合計	100.0

※1 比率は外国債券現物対比です。
 ※2 格付けは、原則としてS&P社、Moody's社のうち低位のものを採用しています。



●組入上位15銘柄

順位	銘柄名	国名	通貨	クーポン (%)	償還日	組入比率 (%)	分類
1	T-NOTE 2.125 210815	アメリカ	USDドル	2.125	2021/8/15	7.8	国債
2	T-NOTE 1.375 200430	アメリカ	USDドル	1.375	2020/4/30	4.5	国債
3	T-NOTE 1.5 180831	アメリカ	USDドル	1.500	2018/8/31	3.1	国債
4	T-NOTE 2.625 201115	アメリカ	USDドル	2.625	2020/11/15	2.7	国債
5	OBL 0 200417	ドイツ	ユーロ	0.000	2020/4/17	2.4	国債
6	BTPS 2.5 190501	イタリア	ユーロ	2.500	2019/5/1	2.2	国債
7	T-BOND 4.5 360215	アメリカ	USDドル	4.500	2036/2/15	1.8	国債
8	T-NOTE 1.625 190331	アメリカ	USDドル	1.625	2019/3/31	1.8	国債
9	T-NOTE 3.125 210515	アメリカ	USDドル	3.125	2021/5/15	1.8	国債
10	OAT 2.25 240525	フランス	ユーロ	2.250	2024/5/25	1.7	国債
11	CAN GOV 0.75 210901	カナダ	カナダドル	0.750	2021/9/1	1.7	国債
12	T-BOND 2.5 460515	アメリカ	USDドル	2.500	2046/5/15	1.5	国債
13	T-NOTE 1.5 260815	アメリカ	USDドル	1.500	2026/8/15	1.5	国債
14	BUND 1.0 250815	ドイツ	ユーロ	1.000	2025/8/15	1.5	国債
15	T-BOND 3.625 440215	アメリカ	USDドル	3.625	2044/2/15	1.4	国債

※ 比率は外国債券現物対比です。

組入銘柄数: 163銘柄

JA海外債券ファンド(隔月分配型)

追加型投信/海外/債券

<運用担当者のコメント>

●12月の市場動向と運用状況

(市場動向)

当月、世界の主要国の国債利回りは、欧州の主要国を除き、前月に続き概ね上昇しました。特に米国、カナダ、オーストラリアの利回りは、米大統領選以降、上昇を続けています。米国内債について、前半は、トランプ新政権への政策期待が継続するなか、米連邦公開市場委員会(FOMC)が利上げを決定するとともに、2017年の想定利上げ回数を引き上げたことから米国長期金利は上昇しました。月後半は、年末にかけて閑散相場となるなか、大統領選後の金利上昇が一服したことや、入札で米国国債への強い需要が見られたことから、米国長期金利は低下したものの、月間では上昇しました。独国内債について、前半は、欧州中央銀行(ECB)が資産買入期間の延長を決定したものの月間買入額の減額も併せて決定したことから独国内債金利は上昇しましたが、月後半には、イタリアの大手金融機関を巡る信用不安等から低下しました。米ドルは、米連邦準備制度理事会(FRB)の利上げは予想通りであったものの、2017年の政策金利見通しが上方修正されたことから、ほとんどの主要国通貨に対して上昇しました。

■米国では、当月に発表された経済指標は概ね堅調でした。非農業部門雇用者数は前回を上回り、失業率は低下、7-9月期GDPは上方修正されました。消費者信頼感指数は2001年以来の水準に到達しました。ISM景況感指数は製造業が3カ月連続で上昇し、非製造業は横ばいとなりました。耐久財受注と製造業受注は予想を上回りました。住宅統計はまちまちの結果となりました。住宅販売は新築と中古ともに増加しましたが、住宅着工件数と建設許可件数は減少しました。また、食品価格は引き続き下落していますが、エネルギー価格の上昇を受けてインフレ率は上昇しました。

■欧州では、消費者信頼感指数が前回から上昇し、インフレ率の伸びは高まり、小売売上高も増加しました。PMIは、製造業が上昇し、サービス業は下落したものの、高い水準を維持しました。ドイツの輸出は予想を下回る伸びとなりましたが、製造業受注は予想を上回りました。英国では、7-9月期GDP(前期比)が予想を上回り、インフレ率は衣料品や底堅い原油価格を受けて上昇し、雇用者数は大きく減少しました。

■中国のPMIは、製造業が予想を上回り、非製造業は高水準を維持しました。生産者物価は商品価格の上昇により高い伸びを示し、消費者物価指数は上昇しました。

■FRBは、2017年も政策金利の誘導目標を引き上げ、引き締めスタンスを維持するとみています。欧州では、ECBが資産買入期間の延長、月間買入額の減額を決定しました。その他の主要国中央銀行は概ね金利を据え置きました。

●基準価額の変動要因分析

(単位:円) (単位:%)

	基準価額	月次騰落率
2016年12月30日	9,715	-
2016年11月30日	9,438	-

増減	277	2.93
----	-----	------

債券要因	9	0.10
キャピタル	-8	-0.09
うち現物	(-8)	(-0.09)
うち先物	(-)	(-)
インカム	18	0.19
為替要因	279	2.96
小計	288	3.05

その他要因	-11	-0.12
-------	-----	-------

要因合計	277	2.93
------	-----	------

※ 上記の要因分析は、主要項目別に寄与度を概算した参考値です。
※ 月中に分配があった場合の基準日の基準価額は、分配金込みです。

(ファンドレビュー)

12月のファンドのパフォーマンスは前月比+2.93%、ベンチマークのパフォーマンスは前月比+3.06%、ファンドのベンチマークに対する相対パフォーマンスは-0.12%となりました。当ファンドが組入れているマザーファンドの12月のパフォーマンス(ドルベース)をベンチマークと基準を揃えて比較すると、ファンドのパフォーマンスは以下の要因から、ベンチマークと同水準となりました。

■(一)デフレ戦略はマイナスに寄与しました。FOMCによる利上げの決定や2017年の想定利上げ回数を引き上げたことを受けて、世界的に金利が上昇した場面で、インフレ率が上昇基調にある英国の中期債をアンダーウェイトとしたことは、世界的に金利が上昇するなか、英国金利が低下したことを受けてマイナスに寄与しました。市場がオーストラリアやニュージーランド等、一部資源国における金融政策の早期正常化を織り込み過ぎているとの見方に基づき、オーストラリア、カナダ、ニュージーランドの短期債をオーバーウェイトとしたことは、米国金利が上昇する場面でオーストラリア、カナダ、ニュージーランドの金利が追随し上昇したためマイナスに寄与しました。

■(O)国別配分戦略の寄与は中立となりました。

■(O)イールドカーブ戦略の寄与は中立となりました。

■(+)通貨戦略はプラスに寄与しました。北米と欧州・アジアとの間で経済成長の格差が広がるとの考えに基づき、ユーロや英ポンドに対して米ドルをオーバーウェイトとしたことは、FRBが利上げを行い、2017年の想定利上げ回数を引き上げたことにより、米ドルがほとんどの主要通貨に対して上昇したためプラスに寄与しました。

■(+)信用戦略はプラスに寄与しました。主要先進国全般に広がる経済成長の改善と良好な需給動向が引き続き社債市場の下支えとなる見方に基づき、投資適格社債を組み入れたことは、金融やエネルギーといった景気循環セクターが好調であったためプラスに寄与しました。

運用担当者のコメントは、受益者向けに投資信託の運用状況を開示するため、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー(以下、ウエリントン社)から提供された情報を元に、農林中金全共連アセットマネジメントが作成したものです。ウエリントン社からの情報は、海外市場の月末を基準として提供されており、ファンドの評価基準日とは一日異なります。また、上記コメントは、将来の市況環境の変動、正確性等を保証するものではありません。

JA海外債券ファンド(隔月分配型)

追加型投信/海外/債券

<運用担当者のコメント>

●今後の市場見通しと運用方針

■世界経済は引き続き改善傾向にあり、FRBとECB・日銀との間で金融政策の方向性の違いが明確になっています。FRBは、トランプ新政権の財政拡張政策が、どの程度インフレ率の上昇に作用するかを確認しながら、利上げペースを決定すると考えられます。新政権に対する政策期待から米国金利は上昇していますが、適正な水準を超えた場合、景気が停滞する恐れがあるため、引き続き注視していきます。一方、市場はオーストラリアやニュージーランド等、一部資源国における金融政策の早期正常化を織り込み過ぎているとみています。中国に関しては、資本流出と借入コストの上昇が下方リスクになると考えています。こうした状況のなか、ポートフォリオ全体のリスクを注視しつつ、英国のデュレーションをアンダーウェイト、オーストラリア、カナダ、ニュージーランドのデュレーションをオーバーウェイトとすることを検討します。通貨別では、米ドル、スウェーデン・クローネをオーバーウェイト、英ポンド、ユーロ、ニュージーランド・ドルをアンダーウェイトとすることを検討します。

■債券:

【北米】消費者信頼感や景況感を通じて幅広い市場心理の改善がみられるなか、GDPは2.5-3.0%のレンジで推移すると見えています。米国経済は完全雇用に近い状態に近づいており、賃金もそれに伴って上昇していくことが予想され、物価を押し上げる可能性があります。FRBは、これらの要因と併せて財政拡張政策による物価の押し上げ効果を確認しながら、利上げを実施していくと考えます。トランプ政権の政策には、財政拡張や規制緩和を柱とするリフレ的な政策と、税制改革や貿易規制などを主とする保護主義的な政策という二つの側面があります。トランプ政権がどちらに向かうかが重要な鍵となっており、保護主義的な色合いが強めれば貿易摩擦など負の側面が露呈することも想定されるため、米国市場には留意が必要と考えています。こうした環境のなか、米国のデュレーションを中立とすることを検討します。

【カナダ】カナダ長期金利については、概ね米国金利に追随することが想定されるものの、FRBに比べ、カナダ中央銀行(BOC)の緩和的な金融政策が長期化するとみられることから、カナダのデュレーションをオーバーウェイトとすることを検討します。

【中国】中国のPMIは製造業、非製造業ともに底堅く推移しており、経済成長は安定的に推移しています。政府による住宅市場に対する規制により不動産市場が減速しましたが、不動産に対する消費者心理は依然衰えず、影響は限定的であるとみています。一方、国内資産が海外に流出する動きは継続しており、資本流出と人民元の変動が引き続き大きな下方リスクになると考えています。

【オーストラリア】インフレ指標が低水準で推移するなか、FRBに比べオーストラリア準備銀行(RBA)の緩和的な金融政策が長期化するとみられることから、オーストラリアのデュレーションをオーバーウェイトとすることを検討します。

【ニュージーランド】ニュージーランド国内のインフレ率が低位で推移するなか、ニュージーランド準備銀行(RBNZ)の緩和的な金融政策が長期化するとみられることから、ニュージーランドのデュレーションをオーバーウェイトとすることを検討します。

【ユーロ圏】ユーロ圏経済は輸出と雇用の増加によって改善傾向にあり、この傾向を今後も持続できるかどうか注意深く見守る必要があります。具体的には、雇用と所得の増加をさらに加速させることで、エネルギー価格の上昇に伴う物価上昇の影響を緩和させられるかが鍵となります。極めて不透明な政治状況が引き続き欧州における最大の下方リスクですが、経済全体の回復や安定的なエネルギー価格がユーロ圏の物価上昇につながると考えています。このような環境のなか、ユーロ圏のデュレーションをアンダーウェイトとすることを検討します。

【英国】英国の欧州連合(EU)離脱の是非を問う国民投票以降、GDPは底堅さを示していますが、2016年10-12月期が景気サイクルのピークとなり、2017年1-3月期には景気は減速すると予想しています。インフレ率の上昇が家計を圧迫し、3月までにEU基本条約(リスボン条約)第50条が発動され、イングランド銀行(BOE)が、2016年8月に導入した量的緩和を延長することなく2月に終了する、というのが想定している基本シナリオです。このような環境のなか、英国のデュレーションをアンダーウェイトとすることを検討します。

■通貨:

【米ドル】トランプ新大統領の保護主義的な政策やFRBのタカ派な姿勢が米ドルを下支えすると考えています。そのため米ドルをオーバーウェイトとする方針です。

【ユーロ】ECBは2017年12月までの量的緩和延長を発表しており、米国とEU域内の各国との金利差は拡大傾向が続くと考えています。このため、ユーロをアンダーウェイトとする方針です。

【英ポンド】3月にEU基本条約(リスボン条約)第50条が発動され、難しい交渉が続くことが想定されるなか、投資家心理は冷え、資金調達が一層難しくなることが予想されます。こうしたなか、英ポンドをアンダーウェイトとする方針です。

【スウェーデン・クローネ】インフレ及び賃金に安定化の兆しが見られるため、スウェーデンの中央銀行がECBに連動した金融緩和政策を講じる可能性は低いと見ていることから、スウェーデン・クローネをオーバーウェイトとする方針です。

【豪ドル】インフレ指標が低水準で推移するなか、FRBに比べ、RBAの緩和的な金融政策が長期化するとみられることから、豪ドルは米ドルに対して相対的に弱い状態が続くものと見込みます。こうしたなか、豪ドルをアンダーウェイトとする方針です。

【ニュージーランド・ドル】ニュージーランド国内のインフレ率が低位で推移するなか、RBNZが緩和的な姿勢を継続するとの見方から、ニュージーランド・ドルをアンダーウェイトとする方針です。

■信用セクター:

世界経済の緩やかな回復は、経済の基礎的要因を支え、信用サイクルを長期化させると考えられます。特に金融セクターは、規制緩和により収益性を引き上げることができるとみて、引き続き着目しています。また、堅固な財務基盤を有しており、原油高から恩恵を受けている銘柄を中心にエネルギーセクターへの配分も維持します。ECBによる金融緩和政策や欧州経済の改善といった支援があり、欧州の社債市場が改善してきていることを受けて、欧州企業の発行する社債も検討したいと考えていますが、政治的不透明感が重くなっています。このような環境のなか、米国投資適格社債を好し、特にエネルギーセクターを中心とする方針です。

運用担当者のコメントは、受益者向けに投資信託の運用状況を開示するため、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー(以下、ウエリントン社)から提供された情報を元に、農林中金全共連アセットマネジメントが作成したものです。ウエリントン社からの情報は、海外市場の月末を基準として提供されており、ファンドの評価基準日は一日異なります。また、上記コメントは、将来の市場環境の変動、正確性等を保証するものではありません。



JA海外債券ファンド(隔月分配型)

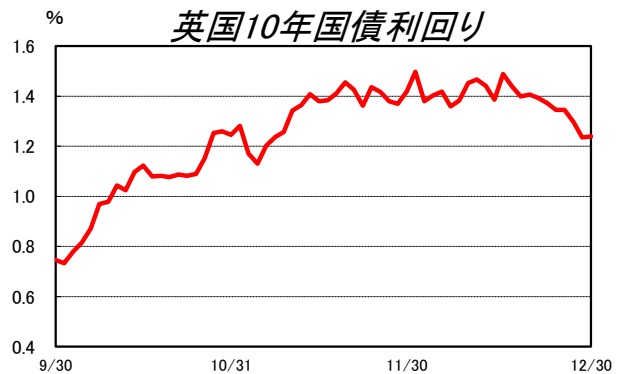
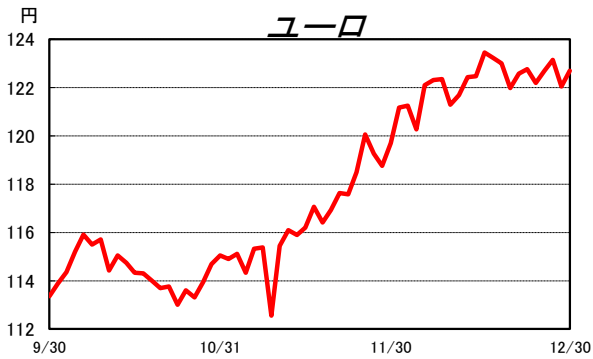
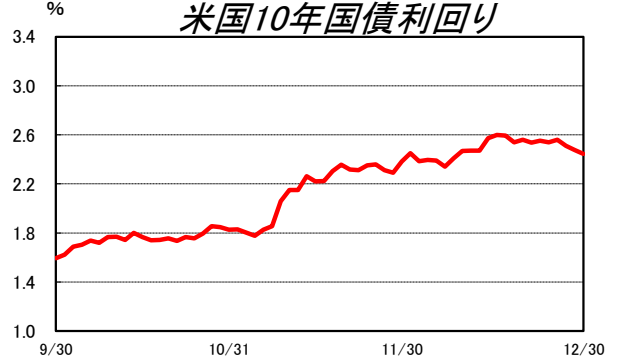
追加型投信／海外／債券

<参考>市場動向(マーケット指標の推移)

○為替相場



○債券市場



当ファンドは、公社債などの値動きを生じる証券(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は日々変動します。従って元金が保証されるものではありません。また、運用の成果は運用の実績により変動します。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に負っていただくことになります。当資料は当社が信頼できると判断したデータにより作成しましたが、その正確性、完全性等を保証するものではなく、また事前の通知なしに内容を変更する場合があります。投資信託は貯金(預金)保険制度の対象ではありません。当資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。



JA海外債券ファンド(隔月分配型)

追加型投信／海外／債券

○お申込みメモ

- 購入 いつでもご購入いただけます。
ただし、ニューヨーク証券取引所の休場日またはニューヨークの銀行の休業日にはご購入の申込みの受け付けを行いません。
- 購入単位 販売会社が定める単位
- 購入価額 購入申込日の翌営業日の基準価額
- 購入時手数料 購入申込日の翌営業日の基準価額に1.62%(税抜1.50%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。
詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 信託設定日 2006年10月16日
- 信託期間 無期限
- 信託報酬 純資産総額に対して年1.296%(税抜1.20%)
- 決算日 毎年1、3、5、7、9、11月の各10日、各々休業日の場合は翌営業日
- 収益分配 利子・配当収入を中心に委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定するものとし、原則として安定した分配を継続的に行うことを目指します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。
分配金は、原則として決算日から起算して5営業日目までに支払いを開始します。
「分配金再投資(累積投資)コース」の場合は、収益分配金は税金を差し引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。
- 換金 いつでも解約請求によってご換金いただけます。
ただし、ニューヨーク証券取引所の休場日またはニューヨークの銀行の休業日にはご換金の申込みの受け付けを行いません。
- 換金単位 1口単位
- 換金価額 換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- 信託財産留保額 換金申込日の翌営業日の基準価額に0.20%を乗じた額
- 換金代金の支払い 換金代金は原則として換金申込日から起算して5営業日目から支払いを行います。
- 税金
 - <個人のお客様の場合>
 - ・収益分配時の普通分配金については、配当所得として取り扱われ、課税されます。
 - ・換金時ならびに償還により交付を受ける金銭等は、譲渡所得とみなし、譲渡益に対し課税されます。
 - <法人のお客様の場合>
 - ・収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の個別元本超過額に対し課税されます。

※ 税制が改正された場合等には、上記の内容が変更となることがあります。詳しくは、販売会社、税務署などへお問い合わせください。

ニューヨーク証券取引所の休場日またはニューヨークの銀行の休業日には、購入、換金のお申込みの受け付けを行いません。金融商品取引所や外国金融商品市場における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときには、購入、換金のお申込みの受け付けを中止すること、およびすでに受け付けた購入、換金のお申込みを取り消す場合があります。

○委託会社、その他の関係法人

- ◆ 委託会社：農林中金全共連アセットマネジメント株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第372号
一般社団法人 投資信託協会会員/一般社団法人 日本投資顧問業協会会員)
信託財産の運用指図、目論見書および運用報告書の作成等を行います。
：ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー(投資顧問会社)
当ファンドの直接の関係法人ではありませんが、委託会社よりJA海外債券マザーファンドにおける外貨建資産の運用および為替取引の指図に関する権限の委託を受けて投資判断・発注等を行います。
- ◆ 受託会社：三菱UFJ信託銀行株式会社(再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
追加信託に係る振替機関への通知等、信託財産の保管・管理・計算等を行います。
- ◆ 販売会社：以下をご覧ください。
ファンドの募集の取扱い・販売、目論見書・運用報告書の交付、一部解約の請求の受付、収益分配金、償還金および一部解約金の支払い等を行います。

販売会社等につきましては、以下の先までお問い合わせください。

- ◆ 農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<http://www.ja-asset.co.jp>

フリーダイヤル：0120-439-244(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

お申込、投資信託説明書(交付目論見書)のご提供は



JA海外債券ファンド(隔月分配型)

追加型投信／海外／債券

○主なリスクと手数料

下記の事項は、この投資信託(以下「当ファンド」という。)をお申込みされる投資家の皆様にあらかじめ、ご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。

お申込みの際には、下記の事項および投資信託説明書(交付目論見書)の内容をよくお読みください。

＜当ファンドに係るリスクについて＞

当ファンドは、主に日本を除く世界各国の公社債を実質的な投資対象としますので、海外金利の上昇による組入公社債の価格の下落や、組入公社債の発行会社等の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資を行いますので、為替の変動により損失を被ることがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。

当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「金利変動リスク」「為替変動リスク」「信用リスク」などがあります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

＜当ファンドに係る手数料等について＞

◆申込手数料(1口当たり)・・・申込時にご負担いただくものです。

お申込日の翌営業日の基準価額に1.62%(税抜1.50%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

※詳しくは販売会社もしくは申込手数料を記載した書面にてご確認ください。

◆換金(解約)手数料・・・換金時にご負担いただくものです。

ありません。

◆信託報酬・・・保有期間中に間接的にご負担いただくものです。

ファンドの純資産総額に年1.296%(税抜年1.20%)の率を乗じて得た額とします。

◆信託財産留保額(1口当たり)・・・換金時にご負担いただくものです。

換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.20%の率を乗じて得た額とします。

◆監査費用・・・保有期間中に間接的にご負担いただくものです。

ファンドの純資産総額に年0.00324%(税抜年0.003%)の率を乗じて得た額とします。

◆その他の費用(*)

有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引、オプション取引等に要する費用、外国における資産の保管時に要する費用、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税、受託者の立て替えた立替金の利息、資金借り入れを行った場合の借入金利息

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「費用と税金」をご覧ください。

(*)「その他の費用」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

当該手数料等の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

○留意事項

■当資料は、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社(以下、「当社」といいます。)が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

■当資料は当社が信頼できると判断したデータ等により作成しましたが、その正確性、完全性等を保証するものではなく、また事前の通知なしに内容を変更する場合があります。市場環境等の見直しにつきましても、その確実性を保証するものではありません。また、将来の運用成果を保証するものではありません。

■当ファンドは、公社債などの値動きの生じる証券(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は日々変動します。したがって、元金および収益分配が保証されるものではなく、投資元本を割り込むことがあります。また、運用の成果は運用の実績により変動します。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に負っていただくこととなります。

■投資信託は預貯金や保険商品とは異なり、預金(貯金)保険機構、保険契約者保護機構の保護対象ではありません。投資信託のお申込みに関しては、クーリングオフの適用はありません。

■ご購入の際は、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ずお受取りいただき、詳細をご確認のうえ、ご自身でご判断いただきますようお願いいたします。

■シティ世界国債インデックス(除く日本・当社円換算ベース)は、Citigroup Index LLCが開発した、シティ世界国債インデックス(米ドルベース)をもとに、シティグループ証券株式会社の許諾を得て、当社が独自に円換算したものです。